

### 3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 1.5%の増加ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成26年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比1.5%増の100.4(409,383人)(規模30人以上では、1.4%増の100.2(246,896人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	人	前年比	人	比率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
(事業所規模5人以上)									
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>409 383</b>	<b>1.5</b>	<b>101 279</b>	<b>24.7</b>	<b>0.0</b>	<b>1.80</b>	<b>0.10</b>	<b>1.78</b>	<b>0.06</b>
建設業	28 123	3.1	2 638	9.4	2.9	1.29	0.20	0.90	△ 0.13
製造業	111 599	0.4	9 609	8.6	0.7	0.97	0.13	0.96	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	4 797	2.2	625	13.0	3.5	1.21	△ 0.44	1.13	△ 0.32
情報通信業	6 244	1.4	253	4.1	0.8	0.88	△ 0.56	0.80	△ 0.68
運輸業，郵便業	21 722	△ 0.2	2 881	13.3	△ 2.3	1.31	△ 0.13	1.28	△ 0.44
卸売業，小売業	66 771	0.4	31 583	47.3	1.5	2.12	0.26	2.10	0.23
金融業，保険業	11 573	△ 2.9	1 751	15.1	△ 2.0	1.47	△ 0.17	1.67	△ 0.27
不動産業，物品賃貸業	5 040	1.0	1 872	37.2	2.9	0.94	△ 0.21	0.68	△ 0.73
学術研究，専門・技術サービス業	7 857	0.1	816	10.4	△ 2.6	1.63	△ 0.16	1.60	△ 0.22
宿泊業，飲食サービス業	24 040	0.3	17 448	72.6	△ 0.5	3.15	△ 0.04	3.58	1.06
生活関連サービス業，娯楽業	10 911	△ 4.3	4 349	39.8	△ 5.2	3.50	△ 0.41	3.85	△ 0.31
教育，学習支援業	20 048	1.8	4 521	22.6	3.5	2.59	0.15	2.33	△ 0.15
医療，福祉	57 451	3.7	12 682	22.1	△ 5.6	1.86	0.24	1.53	0.08
複合サービス事業	3 591	△ 6.5	342	9.5	△ 2.7	1.37	0.23	1.86	△ 0.02
サービス業（他に分類されないもの）	29 325	11.6	9 851	33.6	5.6	3.57	0.17	3.79	0.03
(事業所規模30人以上)									
<b>調 査 産 業 計</b>	<b>246 896</b>	<b>1.4</b>	<b>50 568</b>	<b>20.5</b>	<b>0.6</b>	<b>1.73</b>	<b>0.00</b>	<b>1.76</b>	<b>0.02</b>
建設業	8 476	5.7	857	10.1	△ 0.1	1.34	0.08	0.81	△ 0.27
製造業	92 034	0.2	5 980	6.5	0.0	0.93	0.08	0.97	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	4 404	2.9	414	9.4	△ 0.3	1.23	△ 0.41	1.15	△ 0.10
情報通信業	4 689	1.9	138	3.0	0.6	0.71	△ 0.26	0.59	△ 0.22
運輸業，郵便業	14 280	1.6	2 101	14.7	△ 0.8	1.44	0.02	1.31	△ 0.49
卸売業，小売業	25 077	△ 1.5	13 643	54.4	△ 0.8	1.60	△ 0.33	1.90	△ 0.07
金融業，保険業	4 502	△ 2.7	823	18.3	0.3	1.19	△ 0.43	1.42	△ 0.50
不動産業，物品賃貸業	1 723	3.3	1 057	61.3	2.8	1.16	△ 0.07	0.88	0.11
学術研究，専門・技術サービス業	3 615	△ 1.3	468	12.9	0.4	1.95	△ 0.80	2.09	△ 0.86
宿泊業，飲食サービス業	8 721	6.9	6 464	74.1	1.8	3.68	0.08	3.41	0.45
生活関連サービス業，娯楽業	5 295	△ 2.6	2 230	42.1	△ 0.8	4.73	△ 0.64	5.05	△ 0.31
教育，学習支援業	13 158	1.7	2 203	16.7	0.2	2.84	0.23	2.56	0.07
医療，福祉	36 912	1.2	5 901	16.0	0.3	1.57	0.05	1.50	0.08
複合サービス事業	1 470	△ 3.8	98	6.7	0.1	1.35	△ 0.09	1.98	0.71
サービス業（他に分類されないもの）	22 539	8.6	8 190	36.3	5.2	4.16	0.08	4.44	△ 0.01

(平成22年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

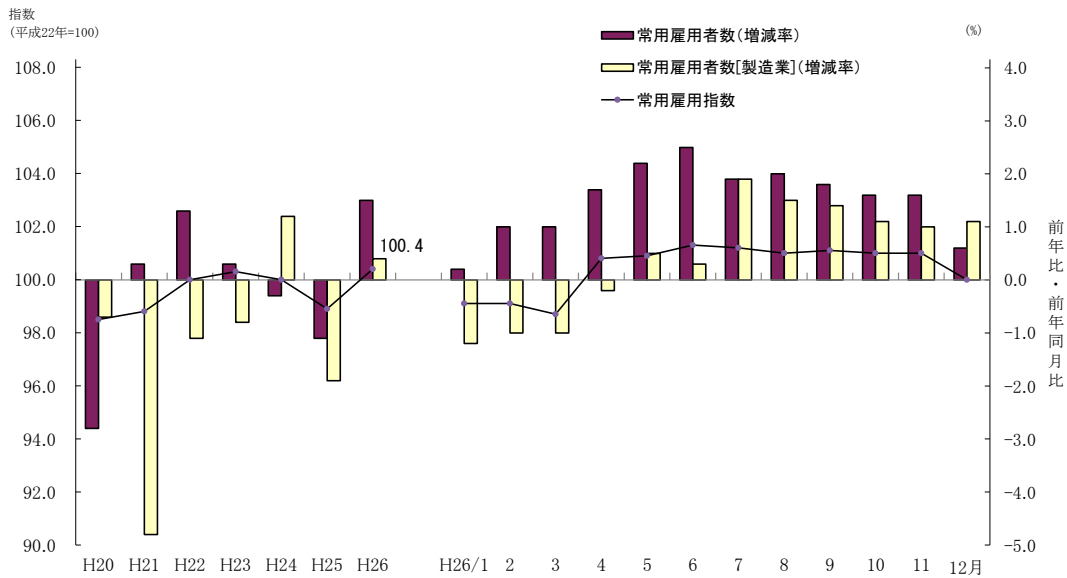


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

表13 常用雇用の全国平均との比較—規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用雇用者数（実数）					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
		%	%	人	人	%	人	人	%	
平成21年	98.8	0.3	99.6	0.9	416 477	89 841	21.6	43 991 690	12 017 560	27.32
平成22年	100.0	1.3	100.0	0.4	422 293	96 485	22.8	44 145 122	12 284 242	27.83
平成23年	100.3	0.3	100.6	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 457	12 525 044	28.19
平成24年	100.0	△ 0.3	101.3	0.7	407 787	99 618	24.4	45 756 372	13 166 097	28.77
平成25年	98.9	△ 1.1	102.1	0.8	403 159	99 498	24.7	46 127 933	13 581 411	29.44
平成26年	100.4	1.5	103.6	1.5	409 383	101 279	24.7	46 808 010	13 956 374	29.82

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.3%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.3%、医療、福祉14.0%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.3%と最も多く、次いで医療、福祉15.0%、卸売業、小売業10.2%などとなった。) (表14、図6)

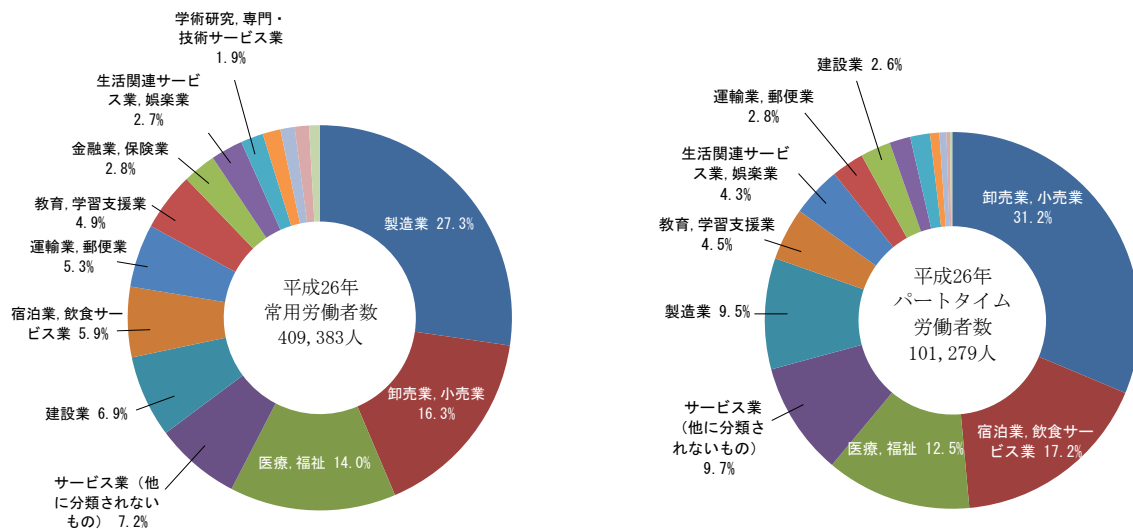
平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、サービス業(他に分類されないもの)(29,325人)で11.6%増の107.5で、次いで医療、福祉(57,451人)が3.7%増の111.2と続き、11産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(3,591人)で6.5%減の89.9で、4産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、サービス業(他に分類されないもの)(22,539人)で8.6%増の108.3で、10産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(1,470人)で3.8%減の95.5で、5産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

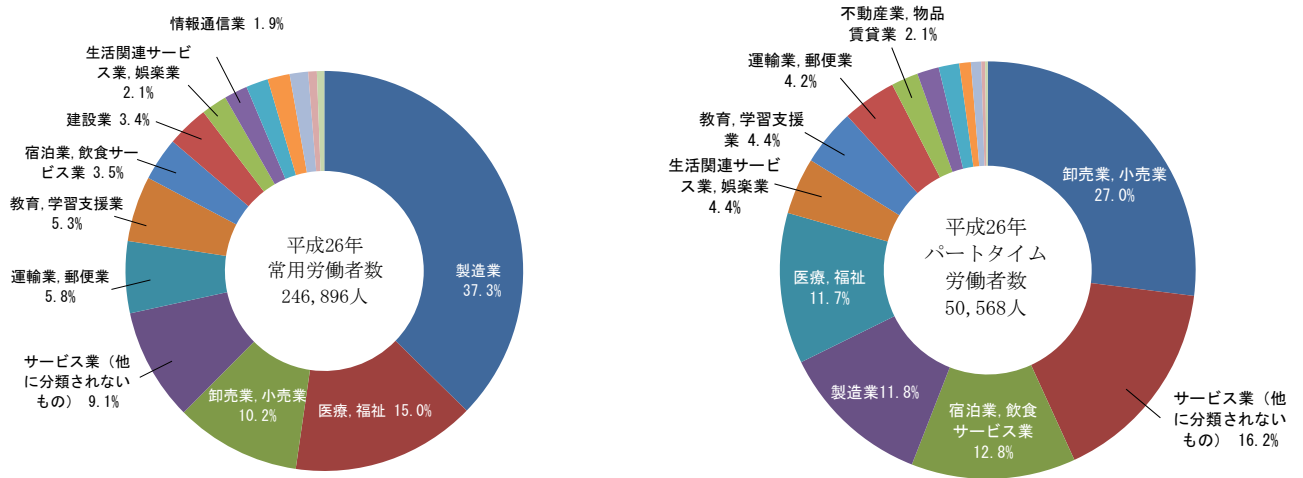
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数						常用労働者性別構成比			
	産業別構成比		男			女			男	女
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率		
(事業所規模5人以上)	人	%	人	人	%	人	人	%	%	%
調査産業計	409 383	100.0	221 588	26 146	11.8	187 795	75 133	40.0	54.1	45.9
建設業	28 123	6.9	21 192	534	2.5	6 931	2 104	30.2	75.4	24.6
製造業	111 599	27.3	78 201	2 258	2.9	33 399	7 351	22.0	70.1	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4 797	1.2	3 831	252	6.6	965	373	38.6	79.9	20.1
情報通信業	6 244	1.5	4 180	7	0.2	2 063	246	12.0	66.9	33.0
運輸業，郵便業	21 722	5.3	18 096	1 746	9.7	3 625	1 135	31.2	83.3	16.7
卸売業，小売業	66 771	16.3	31 896	8 522	26.8	34 874	23 061	66.1	47.8	52.2
金融業，保険業	11 573	2.8	5 232	92	1.8	6 341	1 659	26.1	45.2	54.8
不動産業，物品賃貸業	5 040	1.2	2 702	516	19.4	2 339	1 356	58.4	53.6	46.4
学術研究，専門・技術サービス業	7 857	1.9	5 489	209	3.8	2 367	607	25.7	69.9	30.1
宿泊業，飲食サービス業	24 040	5.9	6 972	3 836	54.7	17 067	13 612	79.9	29.0	71.0
生活関連サービス業，娯楽業	10 911	2.7	5 253	1 743	33.0	5 658	2 606	46.1	48.1	51.9
教育，学習支援業	20 048	4.9	9 324	1 342	14.4	10 724	3 179	29.7	46.5	53.5
医療，福祉	57 451	14.0	11 947	2 363	19.8	45 504	10 319	22.7	20.8	79.2
複合サービス事業	3 591	0.9	1 970	6	0.3	1 621	336	20.6	54.9	45.1
サービス業（他に分類されないもの）	29 325	7.2	15 057	2 670	17.7	14 268	7 181	50.3	51.3	48.7
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	246 896	100.0	141 077	12 386	8.8	105 818	38 182	36.1	57.1	42.9
建設業	8 476	3.4	6 444	126	1.9	2 033	731	36.0	76.0	24.0
製造業	92 034	37.3	66 117	1 495	2.3	25 915	4 485	17.3	71.8	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4 404	1.8	3 615	214	5.9	789	200	25.3	82.1	17.9
情報通信業	4 689	1.9	3 283	0	0.0	1 406	138	9.8	70.0	30.0
運輸業，郵便業	14 280	5.8	12 066	1 393	11.6	2 215	708	32.0	84.5	15.5
卸売業，小売業	25 077	10.2	10 145	2 704	26.7	14 933	10 939	73.2	40.5	59.5
金融業，保険業	4 502	1.8	2 030	92	4.6	2 472	731	29.6	45.1	54.9
不動産業，物品賃貸業	1 723	0.7	650	147	22.6	1 073	910	84.8	37.7	62.3
学術研究，専門・技術サービス業	3 615	1.5	2 862	194	6.8	753	274	36.3	79.2	20.8
宿泊業，飲食サービス業	8 721	3.5	3 097	1 744	56.3	5 624	4 720	83.9	35.5	64.5
生活関連サービス業，娯楽業	5 295	2.1	2 077	619	29.7	3 218	1 611	50.2	39.2	60.8
教育，学習支援業	13 158	5.3	7 192	764	10.6	5 968	1 439	24.1	54.7	45.4
医療，福祉	36 912	15.0	9 342	700	7.5	27 569	5 201	18.9	25.3	74.7
複合サービス事業	1 470	0.6	865	0	0.0	607	98	16.2	58.8	41.3
サービス業（他に分類されないもの）	22 539	9.1	11 293	2 194	19.5	11 247	5 996	53.3	50.1	49.9

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



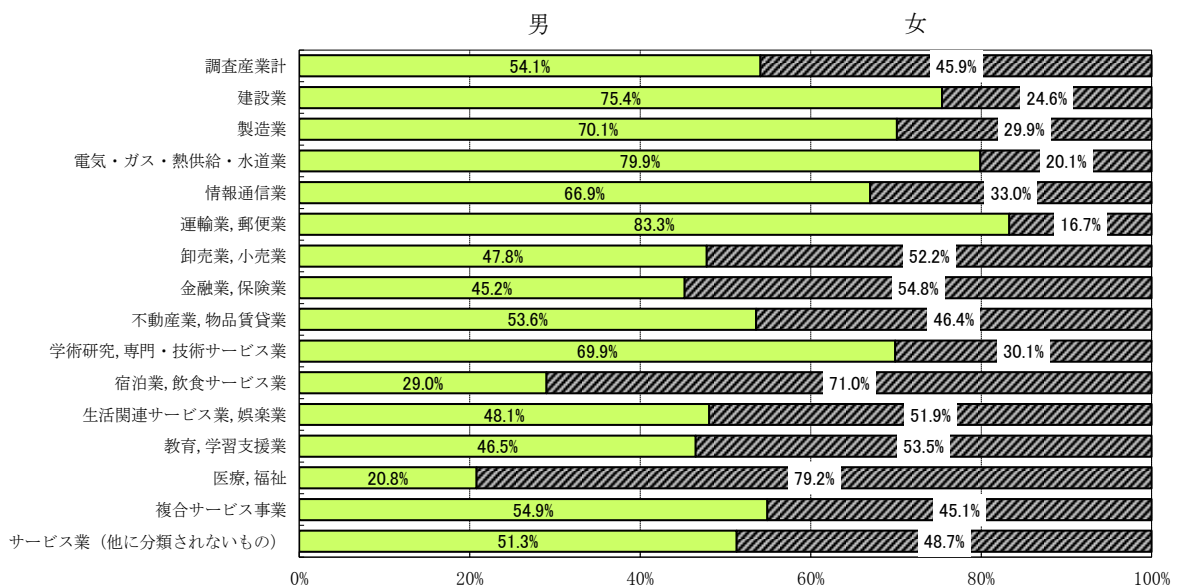
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 54.1%、女性は 45.9%となり、女性の構成比は前年(45.6%)に比べ 0.3 ポイント上昇(規模 30 人以上では、男性は 57.1%、女性は 42.9%、女性の構成比は前年(42.8%)に比べ 0.1 ポイント上昇)した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 79.2%(前年 80.6%)、宿泊業、飲食サービス業 71.0%(同 70.4%)、金融業、保険業 54.8%(同 59.9%)、(規模 30 人以上では、医療、福祉 74.7%、宿泊業、飲食サービス業 64.5%、不動産業・物品賃貸業 62.3%)などで、低い産業は、運輸業、郵便業 16.7%(同 17.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業 20.1%(同 16.3%)、建設業 24.6%(同 22.2%) (規模 30 人以上では、運輸業、郵便業 15.5%、電気・ガス・熱供給・水道業 17.9%) などとなった。

(表 14、図 7)

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



### ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）409,383人のうち、パートタイム労働者は101,279人で、パートタイム労働者比率は24.7%、前年と同水準（規模30人以上では、50,568人、20.5%、前年差0.6ポイント増）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業31.2%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業17.2%、医療、福祉12.5%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く27.0%、次いでサービス業（他に分類されないもの）16.2%、宿泊業、飲食サービス業12.8%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.6%（規模30人以上では、6.5%）、卸売業、小売業は47.3%（同54.4%）、医療、福祉は22.1%（同16.0%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成21年	21.6	△0.7	16.8	△0.7
平成22年	22.8	1.2	18.6	1.8
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6
平成25年	24.7	0.3	19.9	△0.5
平成26年	<b>24.7</b>	<b>0.0</b>	<b>20.5</b>	<b>0.6</b>

### (3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.10ポイント増の1.80%（規模30人以上では、同水準の1.73%）となった。

また、離職率は0.06ポイント増の1.78%（同0.02ポイント増の1.76%）となった。この結果、入職率と離職率の差引きでは0.02ポイントの入職超過（同0.03ポイントの離職超過）となった。

（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成21年	1.83	0.10	1.75	△0.06	0.08	1.44	0.01	1.56	0.24	△0.12
平成22年	1.77	△0.06	1.61	△0.14	0.16	1.68	0.24	1.49	△0.07	0.19
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△0.08	1.56	△0.12	1.71	0.22	△0.15
平成24年	1.77	△0.02	1.79	△0.08	△0.02	1.67	0.11	1.64	△0.07	0.03
平成25年	1.70	△0.07	1.72	△0.07	△0.02	1.73	0.06	1.74	0.10	△0.01
平成26年	<b>1.80</b>	<b>0.10</b>	<b>1.78</b>	<b>0.06</b>	<b>0.02</b>	<b>1.73</b>	<b>0.00</b>	<b>1.76</b>	<b>0.02</b>	<b>△0.03</b>

（注） 1～12月の単純平均により算出した。